

第3次中期計画（2026年度～2030年度）

学校法人東京経済大学

I. 第2次中期計画(2021年度～2025年度)を振り返って

1. 第2次中期計画

本学は、2021年3月25日の理事会において第2次中期計画を策定いたしました。この計画では、第1次中期計画（2012年度～2020年度）の実施状況を踏まえ、法人としては財政収支の改善と「国分寺キャンパス第2期整備事業」の着実な遂行を重要課題に位置づけました。さらに教学面においては、18歳人口の長期的減少と大学進学者数の減少が確実にされる中での多様な入学者の確保と教育の質保証の両立を主要課題として設定しました。

教学の課題については、2019年に設置された新構想策定委員会により示された「教学ビジョン（10年後を見据えた新構想）」に基づき、①ゼミ・カリキュラム改革の推進、②英語と多文化共生力の強化、③データサイエンス教育の推進、④大学院における教学改革の推進の四点を柱としました。

第2次中期計画の具体的な取り組み内容は、分野別中期計画において「教学」「施設・設備」「人事」「広報」「SDGs宣言への対応」の5分野について重点項目を掲げ、毎年度の事業計画の中で実施してまいりました。また、財務については、収入基盤の強化を掲げ、学費改定のほか、募金室設置による募金体制の強化、補助金の増収等学費収入以外の収入源の多様化と強化に取り組みました。

2. 第2次中期計画の取り組み状況(到達点と課題)

①教学

教学ビジョンに掲げたゼミ・カリキュラム改革の推進に関しては、全学共通教育の教養探求プロジェクト導入（2021）、コミュニケーション学部の「メディア社会学科」と「国際コミュニケーション学科」の二学科体制への改組（2022）、経済学部の公共選抜プログラムと金融選抜プログラム設置（2023）、経営学部のアントレプレナーシップ養成プログラム設置（2025）、現代法学部のコース制の導入（2026）を実現し、各学部等において学生のニーズに応え、成長を促す特色あるプログラム等を構築しました。

課題として取り組んできたゼミ履修率の向上については、経済学部、経営学部において十分な改善が見られなかったものの、学外コンテスト等で優れた成果を収める等ゼミ活動は活性化し、ゼミに準ずる少人数授業を多数開講することで、アクティブラーニングを基盤とする教育環境の充実を実現しました。また、経済学部、経営学部、現代法学部及び全学共通

教育センターの2025年度カリキュラム改革では演習の活性化をねらいとした「演習アウトプット」を導入しました。

英語と多文化共生力の強化に関しては、正課授業における質的向上と正課外プログラムの充実を図りました。正課授業では、国際コミュニケーション学科での海外研修プログラムの展開のほか、全学共通の総合教育科目に「多文化共生」科目群を設置（2025）し、「ベトナムでの英語による多文化共修研修」を特別講義として実施しました。正課外の取り組みとしては、「グローバルラウンジ・コトパティオ」での活動が活発化し、年度の利用者数がのべ万人を超えたほか、国際交流・多文化共修チューターによる留学生支援等の活動、東アジア・アセアン諸国の協定校と連携したマルチカルチュラルフェスティバルと英語プレゼンテーションコンテスト等を実施しました。この間、留学生数及び海外派遣学生数（留学、海外ゼミ研修、短期語学研修等）は、コロナ禍の影響もあったものの、着実に拡大を図ることができました。

データサイエンス教育の推進に関しては、2021年度に学部横断型のデータサイエンスプログラム「データサイエンス・スタンダード（DSS）」を開始し、2022年度には国の認定制度（リテラシーレベル）の認定を取得しました。さらに同年度には「データサイエンス・応用基礎レベル」を開始し、その実績に基づき、2023年度には国の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）（DSAE・DSAB）」としての認定も獲得しました。2025年度までののべ修了者数はDSS585名、DSAE・DSAB35名となり、2025年度には学修成果発表の場として「データサイエンスコンペティション」を開催するに至りました。

大学院における教学改革に関しては、大学院生のキャリア支援を重点課題として位置づけ、2022年度から特別授業「大学院生のためのキャリア研究」を開講し、2023年度に設置した大学院修了者による「葵院生会」からゲスト講師を招聘し、在学生への実践的キャリア支援を実施しました。

その他の教学面では、学修成果の可視化、ICT環境の整備等基盤整備に関する取り組みを推進しました。学修成果の可視化に関しては、授業アンケート、卒業時アンケート、卒業生アンケート、学習時間調査等を実施するとともに、より精緻な学修成果把握に向けた手法の検討を行いました。また、コロナ禍を経て普及した遠隔方式授業については、本学における制度的位置づけを明確化し、学生のBYOD（Bring Your Own Device）の推進とその環境整備を進めました。

学生支援の面では、学生同士の学びと支援を行うピア・サポート体制の構築を進め、新入生サポート、障がいのある学生サポート、留学生サポート等各部署における取り組みを体系

化しました。また、コロナ禍により活動の継続性が断たれた課外活動については、各学生団体及び卒業生と緊密に連携し、活動の再構築に取り組んだ結果、葵祭等のイベント開催や体育会、文化会の諸活動はコロナ禍前の水準に回復しました。

地域連携の推進に関しても、地域連携センターを核として、学生団体やゼミによる地域貢献と学生の成長を融合させる多様な取り組みを実施しました。国分寺市周辺での地域貢献にとどまらず、2024年度からは武蔵村山キャンパスを活用して、卒業生（葵体育会）、在学生（体育会本部、各部）、教職員の協働による「東経大スポーツフェス」の開催を支援し、本学の教育資源を活かした新たな地域貢献活動の展開を実現しました。

②施設・設備

施設・設備に関しては、総事業費 85 億円で計画していた「国分寺キャンパス第 2 期整備事業」について、コロナ禍と物価高騰の影響を受け計画の見直しを行いました。当初の三棟計画（新葵陵会館、新学生会館、新研究棟）を、新葵陵会館と新学生会館を統合した一棟計画（新施設名称「葵テラス」）へと再編し、新研究棟の建設は将来課題として見送ることとなりました。

新次郎池周辺整備事業は、コロナ禍による若干の遅延はあったものの、2020年11月に竣工し、新葵陵会館建設工事は2025年1月に着工、2028年度の完成に向けて着実に進行しています。

2018年度から2020年度にかけて取得した国分寺キャンパス正門前の隣接地の活用については、学内での慎重な検討を経て、2022年5月理事会において女子学生寮とすることを決定し、2025年6月に工事に着手しました。この施設は「Residential Education（寮生活を通じた学び）」の理念に基づき、寮生活を通じた人間形成を目指す女子学生の成長拠点として、本学における新たな教育の場となることを企図しており、2026年4月からの入寮に向けて準備を進めています。

③人事・組織

教員人事については、「大学として求める教員像及び教員組織の編成に関する方針」、「各学部・研究科等の教員組織の編成に関する方針」及び毎年度策定する「専任教員人事の方針」「任期制教員人事の方針」に基づき、計画的に教員組織の質的充実を図りました。2025年度には、データサイエンスや生成AI等の先端分野に関する教育体制を強化するため、新たな任期制教員として特別招聘教授制度を設け、2026年度から任用することとなりました。また、教員の能力開発・研修として、FD(Faculty Development)、SD (Staff Development)研修を実施し、その定着と深化を推進しました。

職員人事については、中長期的な採用計画に基づく計画的な人材確保を行うとともに、毎年度の人事異動及び体系的研修の実施により、職員のキャリア形成と組織力強化を両立させる人事運営に努めました。

組織運営については、事務組織において、組織改編を含む業務の抜本的見直しを推進し、2021年度には募金室を設置、2025年度には学習支援課を教学支援課へ名称変更する等、時代の要請に応える事務機能の強化を図りました。また、内部質保証に関しては2019年度の第3期認証評価における指摘事項への対応を着実にを行うとともに、2026年度の第4期認証評価に備えた自己点検・評価の取り組みの高度化を図りました。

④入試・広報

入試広報では「考え抜く実学。」をキーコンセプトとして志願者層への戦略的広報を展開しました。本学教員による高校生向けのライブ講義「東経大 LIVE」の実施、オープンキャンパスの質的刷新、女子志願者増加を目的とした「東経大 WOW! プロジェクト」、125周年を節目としたリブランディング「語り会おう」等、対面と SNS 等のデジタル媒体を効果的に組み合わせた広報活動を精力的に行いました。

入試制度については、多様な入学者の確保と教育の質保証の両立を目指し、継続的な見直しと改革を実施しました。2022年度入試では共通テスト利用選抜中期を新設、2023年度入試では一般選抜前期2教科型を「得意科目2倍方式」としてリニューアル、2024年度入試では共通テスト利用選抜前期での英語外部試験利用を導入、2025年度入試では同一試験日複数学部・学科等併願制度の導入と高等学校での探究学習活動の成果を評価する「探究活動評価型選抜」を新設しました。これらの改革により、毎年度の志願者総数は一万人前後の安定的水準を維持し、入学者の学力水準も確保することができました。

⑤SDGs宣言への対応

2021年4月に「東京経済大学 SDGs 宣言」を公表し、同年7月に「東京経済大学 SDGs 推進委員会」を設置、教職協働による全学的な SDGs 推進体制を構築しました。委員会では、毎年度、SDGs に関する環境問題、国際関係、人権等幅広いテーマについてのシンポジウムを開催するとともに、学内施設の LED 化推進等の環境保全の取り組み、女子学生への生理用品配布、SOGI (Sexual Orientation and Gender Identity) に関する基本方針とガイドラインの制定等のジェンダー平等推進施策を実施しました。

また、正課授業においてもこの間、SDGs をテーマにした特別授業「SDGs から見る世界と日本の課題と取組」「SDGs を活かす地域組織づくりの実践」を開講し、大学全体として

SDGs の理念の浸透に取り組みました。

その他にもコロナ禍における緊急支援として開始した学生の食の支援（フードバンク、学食の割引等）は、その後も継続的な学生支援施策として実施しました。SDGs 推進を学生参画型で展開するため、推進委員会のもとに SDGs 学生委員会を設置し、学生の創造的アイデアによる学習・啓発活動も活発に行われました。2024 年度には SDGs の理念実現に向けた「東京経済大学 SDGs 行動指針」を策定し、今後、ロードマップを策定する予定です。

⑥財政

第 2 次中期計画では財政収支の改善を主要課題と位置づけ、収入基盤の強化に組織的に取り組みました。この期間中にはコロナ禍の影響による予期せぬ支出や国分寺キャンパス第 2 期整備事業の計画変更を余儀なくされましたが、第 2 次中期計画策定時の 2020 年度末と比較して、2025 年度末の財務状況は着実に改善することができました。（表 1「事業活動収支」参照）

表 1「事業活動収支」

（単位：百万円）

年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (補正予算)
教育活動 収支	学生生徒納付金	7,122	7,099	7,117	7,320	7,270	7,427
	手数料	276	279	258	253	245	243
	寄付金	106	79	81	40	40	45
	経常費等補助金	732	895	838	803	904	1,429
	その他	220	350	395	341	261	256
	収入計	8,456	8,702	8,689	8,757	8,720	9,400
	人件費	4,290	4,492	4,467	4,408	4,336	4,455
	教育研究経費	3,326	3,114	3,304	3,480	3,667	3,937
	管理経費	458	416	453	486	578	538
	支出計	8,074	8,022	8,224	8,374	8,581	8,930
収支差額	382	680	465	383	139	470	
教育活動 外 収支	収入計	326	260	327	270	294	343
	支出計	2	0	0	0	0	0
	収支差額	324	260	327	270	294	343
経常収支差額	706	940	792	653	433	813	
特別 収支	収入計	124	36	1,040	119	48	169
	支出計	44	66	163	6	10	358
	収支差額	80	△ 30	877	113	38	△ 189
予備費	0	0	0	0	0	10	
基本金組入前当年度収支差額	786	910	1,669	766	471	614	
基本金組入額合計	△ 569	△ 403	△ 431	△ 554	△ 552	△ 1,865	
当年度収支差額	217	507	1,238	212	△ 81	△ 1,251	
翌年度繰越収支差額	△ 1,650	△ 1,143	95	307	226	△ 1,025	
(参考)							
事業活動収入計	8,906	8,998	10,056	9,146	9,062	9,912	
事業活動支出計	8,120	8,088	8,387	8,380	8,591	9,298	

募金活動においては、それまでの募金項目を「進一層募金」として体系的に整理するとともに寄付メニューの多様化を図り、その結果として寄付金収入の増加を実現することができました。学費に関しては、入試制度多様化への対応に伴い 2021 年度入学生から入学金の 5 万円（大学院は 4 万円）増額改定を行い、また、2025 年度入学生からは物価上昇と教学環境充実への対策として授業料の 5 万円増額改定（学部のみ）を行いました。

Ⅱ. 第 3 次中期計画(2026 年度～2030 年度)の策定にあたって

第 3 次中期計画（2026 年度～2030 年度）は、「第 3 次中期計画策定基本方針」（2025 年 6 月 12 日理事会承認）に基づき策定いたしました。この基本方針では、本学の「理念」「目的」「教育目標」をさらに深化させ、2030 年以降の 18 歳人口急減期に備え、受験生に選ばれ、社会から必要とされる魅力と価値を有する大学であり続けるための着実かつ戦略的な取り組みを一層強化することの重要性を確認しました。

この基本方針に基づき、各種会議体での幅広い意見集約と綿密な検討を行い、第 2 次中期計画期間における本学の取り組みとその成果、近年の志願者動向、さらに本学の「理念」「目的」「教育目標」に照らして今後さらに強化すべき取り組みを明確化しました。

また、2025 年 7 月には、「18 歳人口減少を見据えた将来構想検討委員会」から 18 歳人口減少の本学への影響分析とそれに対する短期的・中期的戦略及び教学改革を継続的かつ着実に実行するための組織体制のあり方等について重要な提言がなされました。

これらのプロセスを経て、第 3 次中期計画の中心的課題を"18 歳人口減少期においても「選ばれる大学」としてあり続けるための基盤整備を行う 5 年間"と位置づけ、以下のビジョンと重点目標を策定いたしました。

Ⅲ. 第 3 次中期計画

1. TKU ビジョン 2030 — ひらかれた学びで、社会を動かす —

本学は、創立時より「国際社会で活躍できる商業人の育成」を教育目標に掲げ、社会科学をベースとした「実学」を身につける人材育成を一貫して行ってまいりました。また、本学の「目的」には「1. 進取の精神、2. 実学と外国語の重視、3. 総合的判断力を持ち、責任と信用を重んじる人材の育成、4. 社会の知的センターとしての貢献、5. 開かれた大学、学生とともにある大学」の 5 項目を掲げ、理念の具現化を図ってきました。

これらの伝統と前述の第 2 次中期計画の実績を踏まえ、第 3 次中期計画では、現代社会の急速な変化や今後予測される人口減少等の構造的変化を直視し、本学が引き続き社会に有

為な人材を輩出するためのビジョンを「TKU ビジョン 2030 ひらかれた学びで、社会を動かす」とします。社会の変化や学生のニーズに対応した先進的な教育プログラムを提供し、PBL（Project Based Learning）や実務家教員を活用した実践的な学びや多様な連携による学習機会を通じて、教育研究活動の社会還元と社会で真に活躍できる人材育成を推進し、本学の社会的存在意義を一層高めることを目標とします。

このビジョンのもと、本学が 125 年の歴史を通じて築き上げてきた特徴と強みをさらに発展させ、多様な学外連携活動を推進し、教育研究の質を高め、社会的評価を向上させる取り組みを展開し、本学の創立以来の教育目標の現代的実現を目指します。

2. 重点目標

上記のビジョンに基づき、以下の 2 つの重点目標を設定します。

重点目標1「現代的なニーズに応える教育プログラムの展開」

「社会科学の総合大学」としての本学の特徴である社会科学系 4 学部と教養教育を担う全学共通教育センターの強みを最大限に活かし、社会的ニーズに対応した魅力ある学位プログラムの設置を検討します。その際、既存学部の入学定員（編入学定員含む）の最適化と任期制教員のさらなる効果的活用を検討し、少人数教育と実務家教員による実践的教育の一層の充実を図り、本学の建学以来の伝統である「実学教育」を現代的に深化させます。また、国の高等教育政策（改革総合支援事業等）を視野に入れ、社会的要請に応える学修者本位の教学改革を推進します。

重点目標 1 に関するアクション・プラン

- ①学長のリーダーシップのもと、新たな学位プログラム設置を検討する専門委員会を設置し、2029 年度開設に向けた具体的検討を進めます。
- ②新たな学位プログラムや既存の各学部及び全学共通教育センターの教育をより充実させるために必要な戦略的人事計画を策定し、教員組織の質的・量的拡充を図ります。また、基幹教員制度への対応と計画に基づいた教員採用を実施します。
- ③学修成果の可視化と教学マネジメントの実質化をさらに高度化し、学生の主体的・自律的学習を促進する環境整備を体系的に推進します。
- ④全学及び各学部等の教学改革を機動的かつ継続的に進めるための会議体のあり方を検討し、この会議体における議論を通して、それぞれの特色ある教育プログラムをさらに充実させ、学生の知的探求心を高めるとともに実践的能力の向上を図ります。

⑤データサイエンス及び生成 AI に関する教育を全学的な共通基盤として確立します。また、社会科学を中心とする本学の特性を活かした文理横断・融合教育のあり方を検討し、社会の急速な変化に対応できる創造的人材育成を実現します。

重点目標2「教育研究の社会への還元と社会連携の推進」

本学の「目的」に掲げる「社会の知的センターとしての貢献」「開かれた大学、学生とともにある大学」の理念をより高いレベルで実現する取り組みを展開します。本学の多様な教育研究成果を社会に広く発信・還元し、様々な連携パートナーとの対話を通じた持続的・互恵的關係構築を目指した取り組みを推進します。現在実施している高大連携、地域連携、他大学との連携をさらに発展させるとともに、本学の特徴を生かした生涯学習及びリカレント教育について検討を行い、産業界、自治体等との多面的連携活動を強化します。

重点目標 2 に関するアクション・プラン

- ①高大連携教育の質的向上と高大連携強化校の拡大を図ります。
- ②地域連携の多様化・高度化を推進し、学生の主体的活動を通じた実践的社会貢献の機会を創出します。
- ③本学の特徴と強みを活かした大学間連携、生涯学習及びリカレント教育の強化・拡大を図ります。
- ④研究成果の社会還元を促進するための体系的な研究推進支援体制の整備を進めます。
- ⑤連携推進を統括する専門部署を設置し、全学的な連携推進体制を構築します。

3. 分野別アクション・プラン

ビジョンの実現に向けて、以下の6分野におけるアクション・プランを全学的に推進します。

(1) 教学

- ①社会構造や情報技術の急速な変化に対応した教育及び学習環境の整備を推進します。
- ②第2次中期計画で掲げた「多文化共生力の育成」について、これまでの成果と課題を踏まえ、より高度で体系的な取り組みを展開します。

③大学院における実践的な能力を備えた高度専門的人材育成のための制度整備を行います。

④教員の研究成果等の公開（オープンアクセス化）を戦略的に推進するとともに、図書館における電子資料およびデータベースの体系的充実を進めます。

(2)学生支援

①多様な背景をもつすべての学生が公平な機会を得て、安心して健康的かつ充実した大学生活を送り、それぞれの目標に向かって自主的かつ主体的に取り組むことを可能にする経済的支援制度、相談体制、活動環境、施設設備の一層の充実を図ります。

②学内外における多様な交流や活動機会を通じて、協働性、創造性、社会的責任感等の資質を育み、学生の全人的成長を促進する支援を強化します。

③卒業及び修了後の職業・進路選択に関する正課内外での総合的支援をさらに強化、高度化し、「就職に強い東経大」の社会的評価を一層高める取り組みを展開します。

(3)施設

①中長期計画に基づき国分寺キャンパス第2期整備事業を着実に実施します。2026年9月の葵テラス EAST（食堂、音楽練習室、ラーニングコモンズ）竣工後、葵テラス WEST（小ホール、売店、部室）の建設に着工（2028年6月竣工予定）し、その後、学生厚生会館の計画的改修を実施します。

②2030年以降の国分寺キャンパスの総合的整備及び武蔵村山キャンパスの戦略的活用と施設整備に関する中長期計画の策定を開始します。

③キャンパス内の緑被率の維持・向上や二酸化炭素排出量の計画的削減等、環境保全に積極的に取り組み、利用者の安全を最優先した施設設備の整備を推進します。

④地域の防災拠点としての社会的役割を果たすと同時に、利用者の安心と安全を確保するための先進的な防災・防犯体制の構築に取り組みます。

(4)入試・広報

①全学的に統一されたブランド戦略を策定し、多様なメディアと媒体を効果的に組み合わせた戦略的な広報活動を展開します。

②本学 WEB サイトの抜本的リニューアルと SNS の戦略的活用により、学生及び教員の多

彩な活動を学外（特に受験生）へ訴求力高く発信する情報戦略を実施します。

③対面広報の質的充実を図る中長期計画を策定し、その着実な遂行により本学の志願者層の量的・質的拡充を実現します。

④高校教育や社会のニーズの変化を先取りした入試制度の革新を推進し、本学で学ぶ意欲と能力を備えた多様な学生の安定的確保に努めます。

(5)大学運営・人事・組織

①教育研究機関としての社会的信頼と評価を高めるための内部質保証システムを一層強化するとともに、コンプライアンスの徹底、人権の尊重、SDGs 宣言の理念に基づいた大学運営を前向きに進めます。

②教職協働による創造的大学運営を推進し、本学が目指す教学体制にふさわしい教職員組織のあり方及び戦略的人材育成について検討を行い、人事制度及び組織体制の最適化を目指します。

③大学運営全般における ICT 技術及び AI の戦略的活用を含めた業務プロセス改革と高度な情報セキュリティ体制の構築に組織的に取り組みを前進させます。

④2030 年に迎える創立 130 周年を契機とした記念事業を展開させてます。

(6)財務

①中長期財務計画を策定し、大学の持続的発展を支える健全かつ戦略的な財政運営を実現します。

②収入構造の多様化・安定化に積極的に取り組み、寄付金、補助金、資金運用収入を戦略的に拡大する体系的施策を展開します。

今後 5 年間の財務状況の見通しは以下のとおりです。2029 年度以降、基本金組入額合計は国分寺キャンパス第 2 期整備前と同水準に戻る見込みです。2030 年度末の翌年度繰越収支差額は約 40 億円の支出超過となりますが、これは国分寺キャンパス第 2 期整備事業に係る費用を自己資金で賄うことによる一時的な支出超過と見ており、2031 年度以降は収支均衡に向けて改善する見通しです。(表 2「事業活動収支」参照)

表2「事業活動収支」

(単位：百万円)

年度		2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
教育活動収支	学生生徒納付金	7,416	7,331	7,336	7,274	7,263
	手数料	250	250	250	250	250
	寄付金	35	35	35	35	35
	経常費等補助金	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
	その他	330	277	261	333	437
	収入計	9,381	9,243	9,232	9,242	9,335
	人件費	4,592	4,533	4,558	4,651	4,755
	教育研究経費	4,579	4,395	4,304	4,073	3,981
	管理経費	530	515	513	511	508
	支出計	9,701	9,443	9,375	9,235	9,244
収支差額	△ 320	△ 200	△ 143	7	91	
教育活動外収支	収入計	312	360	360	360	360
	支出計	0	0	0	0	0
	収支差額	312	360	360	360	360
経常収支差額		△ 8	160	217	367	451
特別収支	収入計	380	0	0	0	0
	支出計	5	5	5	5	5
	収支差額	375	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5
予備費		10	10	10	10	10
基本金組入前当年度収支差額		357	145	202	352	436
基本金組入額合計		△ 965	△ 1,213	△ 1,485	△ 424	△ 549
当年度収支差額		△ 608	△ 1,068	△ 1,283	△ 72	△ 113
翌年度繰越収支差額		△ 1,633	△ 2,701	△ 3,983	△ 4,055	△ 4,168
(参考)						
事業活動収入計		10,073	9,603	9,592	9,602	9,695
事業活動支出計		9,716	9,458	9,390	9,250	9,259

上記表2の「事業活動収支」は、2025年9月時点における試算をもとに2026年2月に国分寺キャンパス第2期整備事業に係る費用等を見直し調整したものであり、以下を前提条件として積算しています。

- ア. 学生数は、2025年5月現在の在籍者数をもとに積算。ただし、新入生は入学定員をもとに積算し、在学生については休学者及び退学者を見込んでいます。
- イ. 学生生徒納付金は、2025年度入学者からの授業料改定（学部5万円増額・大学院1万4千円減額）、教育充実費改定（大学院1万6千円減額）分のみを反映し、これ以降の学費改定は見込んでいない。
- ウ. 手数料（検定料等）は、過去3年間の平均額を積算

- エ. その他は、付随事業収入及び雑収入を積算
- オ. 人件費は、2025 年度における教職員数をもとに積算
- カ. 施設・設備関連支出及び基本金組入計画は、「中期施設改修計画」「中期設備計画」をもとに積算
- キ. 国分寺キャンパス第 2 期整備事業は 2028 年度まで実施予定であり、経費及び基本金組入額を積算（キャンパス整備総額 85 億円で試算）
- ク. キャンパス整備に係る借入金は見込んでいない
- ケ. 第 2 号基本金組入計画は、2029 年度より次期建設計画として毎年度 3 億円の組入れを計上
- コ. 第 3 号基本金組入計画は見込んでいない

以上